

産業建設常任委員会調査中間報告書

1 調査事件

起業・創業支援について

2 調査目的

少子高齢化・人口減少社会の到来から社会全体が大きな転換期をむかえており、地域を取り巻く環境も大きく変化している。企業のグローバル化、不安定な円相場により、生産拠点を国内から海外にシフトする製造業が増え、産業の空洞化が問題となっている。

こうした状況のなか、産業振興が地域の活力を生み出し、自立的発展に欠かせない施策となってきた。産業振興には、企業誘致に加えて地域内の地場産業の振興と起業・創業といった内発的な振興がある。内発的な産業振興を図ることで地域ブランドイメージが向上する可能性がある。

これまでのように、産業振興施策を企業誘致と地場産業の振興に特化することだけでなく、起業・創業支援にも力を入れる必要があることから調査することとした。

3 調査経過

平成 25 年 6 月 13 日 (会期中)

平成 25 年 6 月 18 日 (会期中)

平成 25 年 7 月 8 日 商工観光課からの聞き取り

平成 25 年 7 月 26 日

平成 25 年 8 月 6 日

平成 25 年 8 月 14 日

平成 25 年 8 月 15 日

平成 25 年 8 月 21 日

4 調査状況

[現況]

(1) 町内の開業、廃業の推移

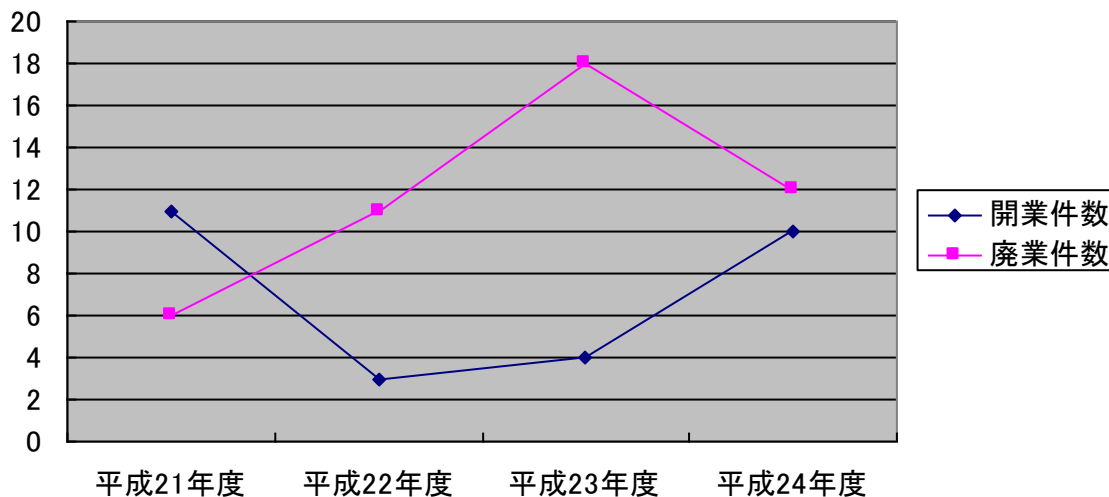
高齢化が進む町内の産業は、後継者不足から廃業に追い込まれる例も少なくない。表1・グラフ1は、町内の開業と廃業の推移を示したものである。平成22年度以降、開業件数は28件、廃業件数は47件となっており開業は廃業の約6割であり、廃業のほうが上回っていることがわかる。この4年間の推移を見る限りには、新たに開業した件数は、わずかながら増加傾向がみられる。

表1 開業、廃業件数推移 (単位：件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
開業件数	11	3	4	10
廃業件数	6	11	18	12

庄内町商工会調べ

(件) グラフ1

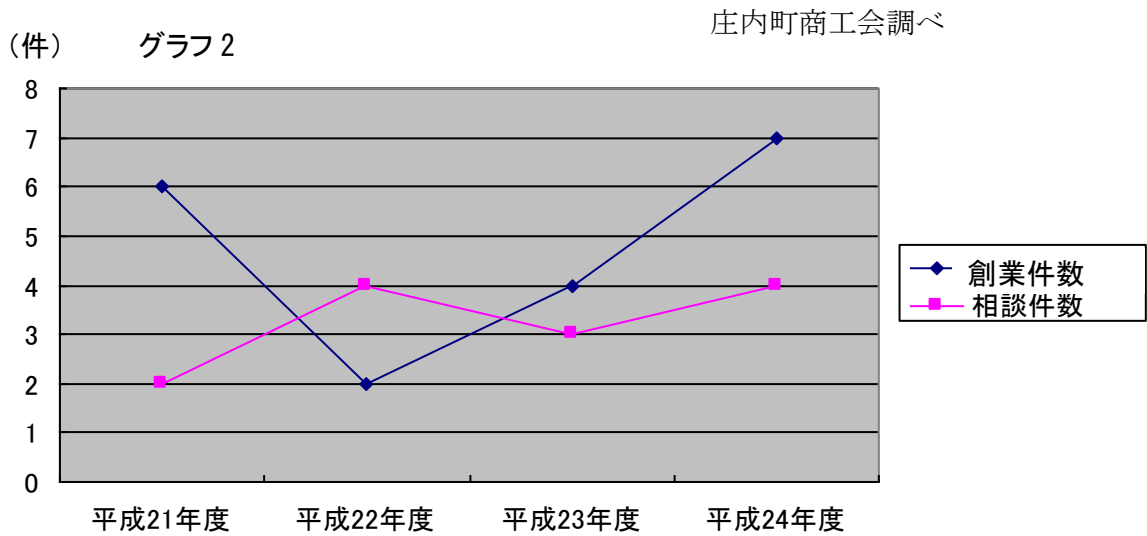


(2) 創業と相談件数の推移

表2・グラフ2は、創業件数と、商工会に対する創業関連相談件数の推移である。平成21年度以降、商工会への創業等の相談件数は横ばいであり、創業は増加傾向にある。

表2 創業件数と相談件数 (単位：件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
創業件数	6	2	4	7
相談件数	2	4	3	4



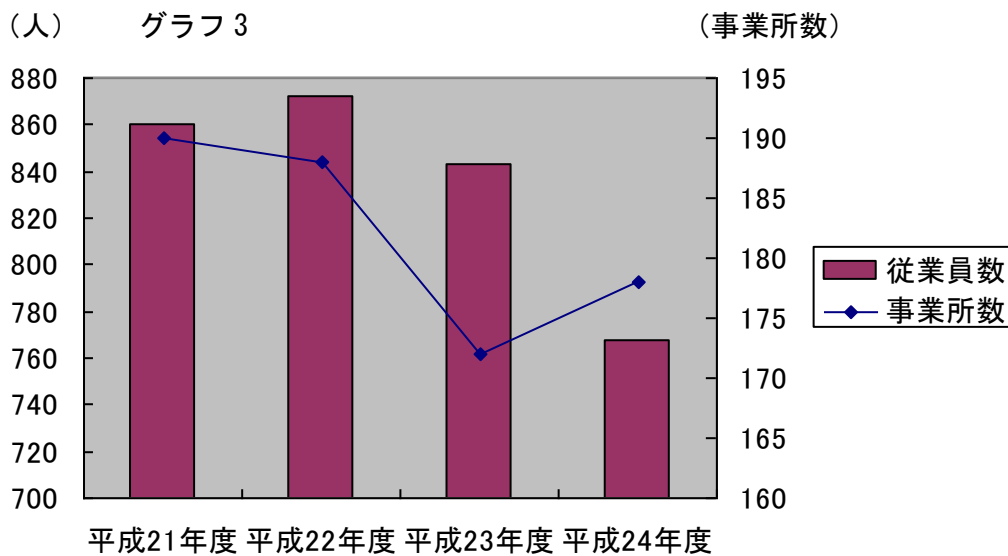
(3) 町内企業における雇用状況

表3-グラフ3は、町内にある企業の従業員数及び事業所数の推移を表している。平成22年度以降減少傾向にあり、雇用の悪化は顕著といえる。

表3 町内企業における雇用状況 (単位：人 事業所数)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
従業員数	860	872	843	768
事業所数	190	188	172	178

庄内町商工会調べ



(4) 国・県・町による創業支援施策の状況

ア 国の創業支援施策

(ア) ものづくり小規模事業者等人材育成事業

ものづくり小規模事業者等における技術・技能の継承に必要な経費の 2/3 補助事業 (公募期間 平成25年7月12日～平成25年7月31日)

(イ) 小規模事業者活性化事業

小規模事業者が取り組む新商品・サービスの開発等の取り組み支援 2/3 補助事業 (公募期間 平成25年6月28日～平成25年8月16日)

(ウ) 新事業活動・農商工連携等促進支援事業

中小企業・小規模事業者が行う新事業活動・農商工連携等の取り組みを通じた、先進的かつモデル性の高い新商品・新サービスの開発、販売開拓等の支援 2/3 補助事業 (公募期間 終了、次回未定)

(エ) 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業

中小企業・小規模事業者が利用できる IT システムを構築するとともに、中小企業・小規模事業者に対して、専門家を派遣する。(平成25年夏頃運用開始)

(オ) 地域需要創造型等起業・創業促進補助金

地域のニーズを的確に把握し独創的な商品・サービスを新たに提供する事業

計画を持つ女性や若者等に対して、その創業事業費等の2/3の補助事業
 (公募期間 平成25年5月22日～平成25年6月28日)

(カ) 新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業

ベンチャー企業がビジネス立ち上げ時に必要とするハンズオン支援ができる人材を育成 (公募期間 平成25年5月15日締め切り)

(キ) 地域中小商業支援事業

商店街の活性化にむけた取り組みにかかる経費の最大2/3補助事業
 (公募期間 平成25年6月12日～平成25年7月12日)

イ 山形県の創業支援施策

平成25年度やまがたチャレンジ創業応援事業

ビジネスプランを公募し、優れたプランに対しては創業に要する経費の一部助成、創業塾、セミナーの開催

ウ 庄内町の創業支援施策

(ア) 庄内町起業家応援補助金

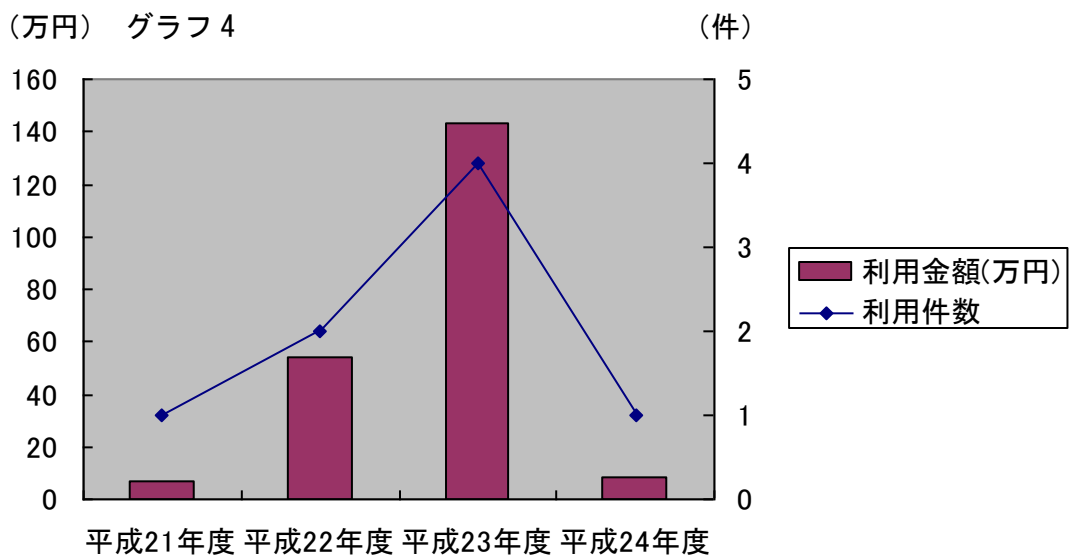
町内において新たに事業を始めようとする方が、開業支援資金等を借り入れた場合、借り入れから3年以内の支払い予定利子の1/2以内で100万円を限度に補助

表4・グラフ4から、件数・金額ともに少ないことがわかる。

表4 補助金利用金額と利用件数 (単位：万円 件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用金額 (万円)	6.9	54.2	143.2	8.5
利用件数	1	2	4	1

庄内町商工観光課



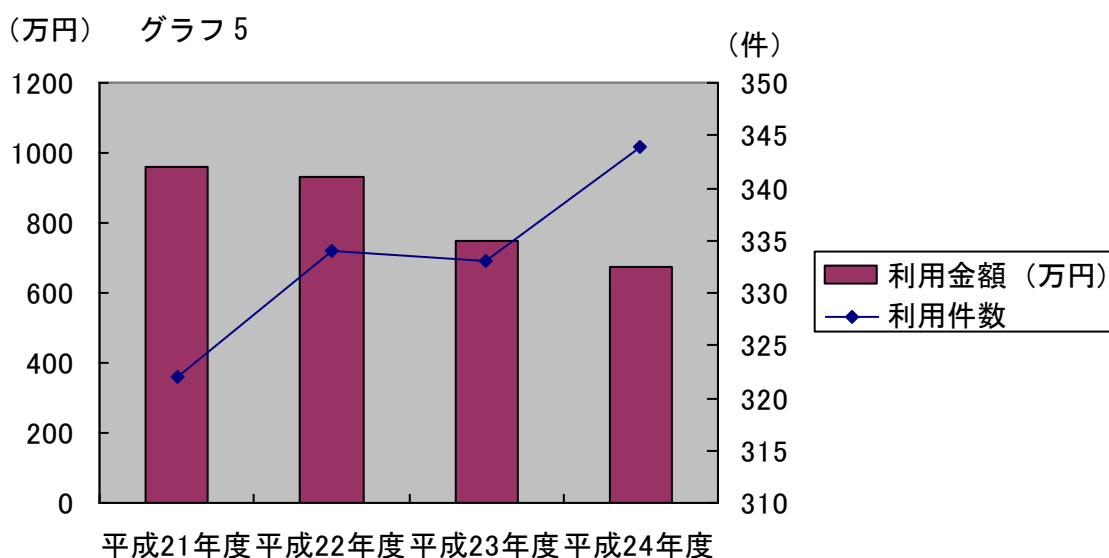
- (イ) 庄内町商工業振興支援事業補助金（加工設備等導入支援事業）
 新産業創造館 6 次産業化貸工房に入居する方が、農林水産物の加工のために必要となる機械等の導入に要する経費の 1/2 以内で 100 万円を限度に補助
 新事業のため、実績はない。
- (ウ) 庄内町商工業振興資金利子補給補助金
 新規に借り入れた山形県商工業振興資金のうちの対象資金について融資を受けた場合、利子の 1/2 を 3 年間補助

表 5・グラフ 5 から、利用件数は伸びているが、利用金額は減少している。

表 5 補助金利用金額と利用件数（単位：万円 件）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
利用金額（万円）	961	933	751	675
利用件数	322	334	333	344

庄内町商工観光課



- (エ) 庄内町農業本気やる気プロジェクト支援事業（6 次産業化支援事業）
 新規に行う農産物の加工及び販売に関して、経費の 1/3 以内で 30 万円を限度に補助
 新事業のため、実績はない。

エ 他市町村の支援施策

- (ア) 酒田市中小企業支援連絡協議会の発足
 各地方銀行、商工団体、行政が一体となって中小企業への支援策充実・強化を図る目的に設立
- (イ) 酒田市店舗誘致対策事業
 新規出店希望者への各種相談、新規開業に関わる経費助成

(ウ) 鶴岡市庄内産業振興センター事業

起業・創業に関わるサポート、各種セミナー開催、小規模事業者を対象としたスモールオフィス施設（起業家育成施設）の開設

[課題]

- (1) 起業・創業支援システムについて
- (2) 地域特性を活かした産業の振興について